



[金沢和傘]



証券コード：8285

株主のみなさまへ

第98期 報告書

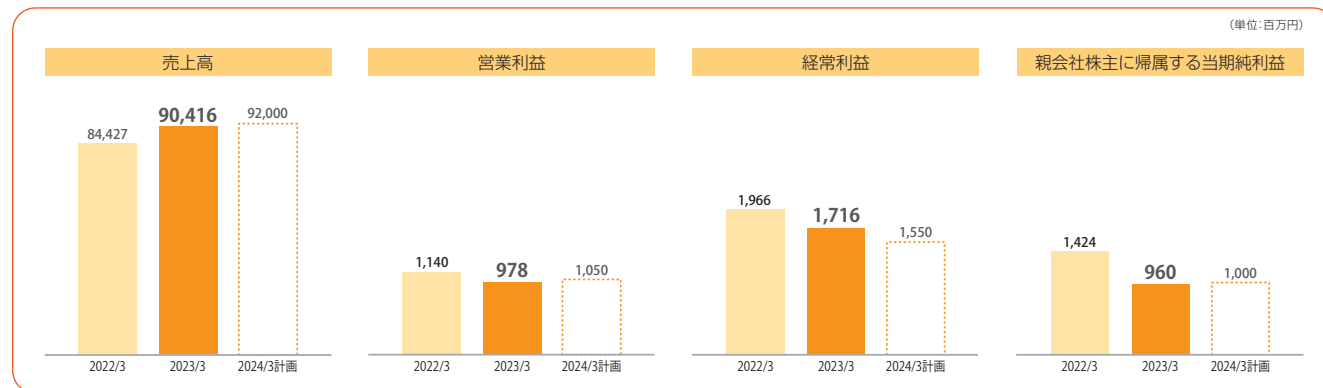
2022年4月1日～2023年3月31日

目次	—
株主のみなさまへ	1-2
セグメント別の状況	3-4
連結財務諸表／株価関連指標	5-6
トピックス	6
取締役および監査役／連結グループ会社一覧	8
株主優待のご案内	9-10

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。
第98期の事業の概況についてご報告申し上げます。

連結決算ハイライト



当期の業績についてご説明します。

売上高は、前期に比べ増加となりました。セグメント別では、化学品関連事業は顧客の稼働の増加による化成品販売の伸長、機能性素材の受託製造における店舗販売向け需要の回復、環境ビジネスの事業拡大および新規顧客開拓に伴い取扱量が増加したことにより増加、情報システム関連事業は北陸地区において文教関連案件および首都圏においてハードウェア案件が増加したことにより増加、空調設備工事関連事業は首都圏において前期における大型新築工事の進捗が大きかったことにより減少、エネルギー関連事業は石油製品の販売価格が高水準で推移したことに加えて、民生用LPガスの販売価格も堅調に推移したことにより増加、樹脂・エレクトロニクス関連事業は外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから増加、

住宅設備機器関連事業は首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、高級浴槽・浴室の開発・製造・販売を行うJAXSON事業譲受により増加となりました。

営業利益は、前期に比べ減少となりました。その主要因は、空調設備工事関連事業において積極的な人員増強による費用および昨年7月に竣工しました子会社事業所の新築移転にかかる費用の増加、情報システム関連事業において比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことが主要因となっております。

経常利益および**親会社株主に帰属する当期純利益**は、**営業利益**の減少を主要因に減少しました。

■■■■ 「アフターコロナ」の経済状況や需要の変化を捉えた課題解決と価値創出を図りながら、次期公表計画(2024/3計画)の達成に当社グループ丸となって取り組んでまいります。

お客さまとのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。これは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。同時に、長期的な視野で持続的に価値創出・社会貢献をしていくことのできる“良い会社”でありたいとも考えています。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、新型コロナウイルスと略します)は、パラダイムシフトをより加速させていききっかけになったと考えると同時に、いわゆる「アフターコロナ」における企業に求められる役割、期待、責任はより大きくなっていくだろうと考えています。

今後も、お客さまからの要望にそのまま応えるのではなく、社会構造の変容や経済状況、需要の変化を捉えて柔軟に事業を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品開発や製品開発も継続してまいります。

そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ丸となって取り組み、

経営目標を達成すべく活動してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および住宅設備機器関連事業の3つの事業セグメントにおける増加を見込み、営業利益も増加を計画しております。なお、売上高は2期連続で過去最高を見込んでおります。

■■■■ 配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

期末配当金については、1株につき4.5円(年間9円)とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

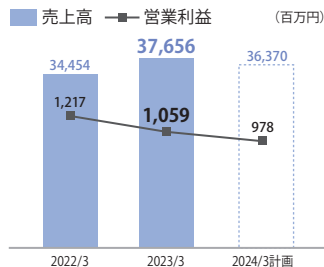
2023年6月



代表取締役社長 三谷 忠照

セグメント別の状況

化学品

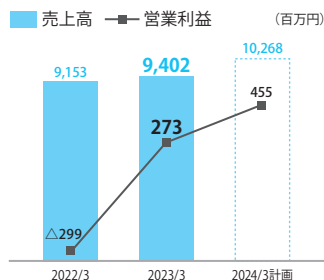


売上高構成比 40.7%

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。医薬品原薬については、自社製品が堅調であったことから、売上高は増加しました。機能性素材の受託製造については、前期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。環境ビジネスについては、事業拡大および新規顧客開拓により取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。以上により、全体の売上高は増加しました。

一方で、取引先の民事再生手続き開始の申立てにより、貸倒引当金を設定したことなどから、営業利益は減少しました。

樹脂・エレクトロニクス

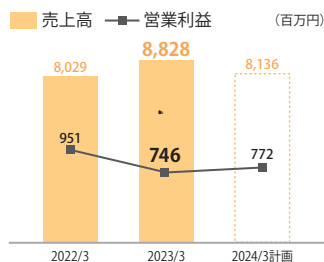


売上高構成比 10.2%

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、増加しました。

営業利益は、自動車部品関連の需要は新型コロナウイルスまん延以前の水準には戻っていないものの、一人当たりの生産性の向上、製造ロスの削減および工程内不良率の改善活動などを推し進めたことにより、前期の営業損失から回復しました。

情報システム



売上高構成比 9.5%

受注高は、北陸地区において大型の文教関連案件の受注があったものの、首都圏において前期に大型システム案件の受注があったことから、減少しました。

売上高は、北陸地区において文教関連案件および首都圏においてハードウェア案件が増加したことから、増加しました。一方で、営業利益は、前期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、減少しました。

また、2023年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は前期比42社増の1,510社となりました。

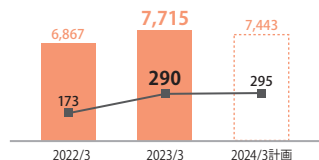


が展開する
事業領域

エネルギー

エネルギー

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 8.3%

石油製品については、販売価格は、前期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については前期並みに推移しました。

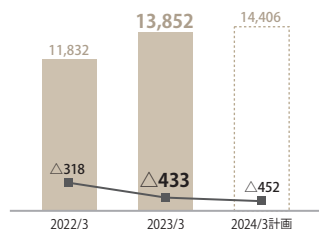
民生用LPガスについても、販売価格は、前期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、新規顧客の獲得が堅調に推移したものの、戸建住宅・集合住宅の単位当たり消費量が減少したことにより前期をわずかながら下回りました。

以上により、全体の売上高は増加、営業利益においても単位当たりの利益が改善したことから、増加しました。

住宅設備機器

住宅設備機器

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 15.0%

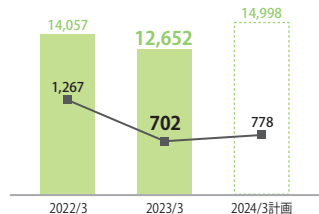
受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、昨年2月のJAXSON事業譲受により、増加しました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、JAXSON事業譲受により、増加しました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、前期に比べ損失額が増加しました。

空調設備工事

空調設備工事

■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



売上高構成比 13.7%

受注高は、首都圏において過去最大規模の工事案件を含む複数の大型新築工事を受注できたことに加えて、北陸地区においても複数の大型リニューアル工事を受注できたことから、増加しました。

売上高は、首都圏において前期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、減少しました。

また、営業利益は、売上高の減少に加えて、積極的な人員増強および子会社の事業所新築移転にかかる費用が増加したことから、減少しました。

連結財務諸表・株価関連指標

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2022年3月31日	当期 2023年3月31日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	42,189	42,296	106
現金及び預金	6,915	7,531	615
受取手形及び売掛金	20,592	19,551	△1,041
完成工事未収入金	7,253	6,974	△278
たな卸資産	5,534	6,120	586
その他	1,896	2,141	244
貸倒引当金	△2	△22	△19
固定資産	42,846	44,013	1,166
有形固定資産	16,519	16,310	△208
建物及び構築物	9,184	9,554	370
土地	3,996	4,041	45
その他	3,338	2,713	△625
無形固定資産	949	1,103	153
投資その他の資産	25,377	26,599	1,221
投資有価証券	22,830	24,014	1,183
その他	2,547	2,651	104
貸倒引当金	0	△65	△65
資産合計	85,036	86,309	1,273

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2022年3月31日	当期 2023年3月31日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	32,968	33,842	874
支払手形及び買掛金	11,613	11,619	6
工事未払金	2,119	2,276	156
短期借入金	14,323	14,971	648
その他	4,912	4,975	63
固定負債	11,788	10,853	△934
長期借入金	6,075	5,104	△971
その他	5,712	5,749	37
負債合計	44,757	44,696	△60
<純資産の部>			
株主資本	32,476	32,882	406
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,357	3,357	-
利益剰余金	24,354	24,760	406
自己株式	△42	△42	△0
その他の包括利益累計額	7,686	8,604	917
非支配株主持分	115	125	10
純資産合計	40,279	41,612	1,333
負債純資産合計	85,036	86,309	1,273

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

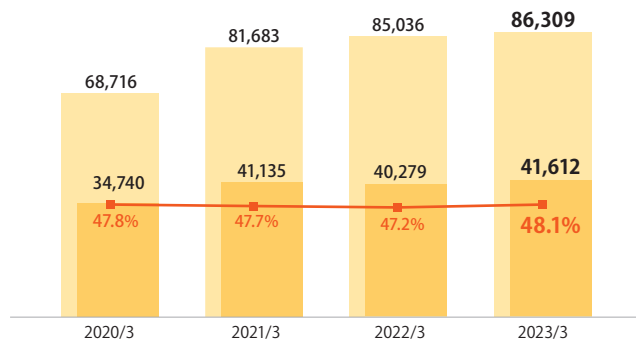
(単位:百万円未満切捨表示)

区分	前期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	当期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086	3,661	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△1,445	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	△1,539	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	141	△35
現金及び現金同等物の増減額	165	817	651
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	5,806	165
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	6,624	817

総資産・純資産・自己資本比率の推移

■総資産 ■純資産 ■自己資本比率

(単位:百万円未満切捨表示)



■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前期	当期	増減金額
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	
売上高	84,427	90,416	5,989
売上原価	69,099	74,057	4,957
売上総利益	15,327	16,358	1,031
販売費及び一般管理費	14,187	15,380	1,193
営業利益	1,140	978	△ 161
営業外収益	1,113	1,043	△ 69
営業外費用	286	306	19
経常利益	1,966	1,716	△ 250
特別利益	511	107	△ 404
特別損失	382	73	△ 309
税金等調整前当期純利益	2,095	1,749	△ 345
法人税等	661	779	117
当期純利益	1,433	970	△ 462
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424	960	△ 464

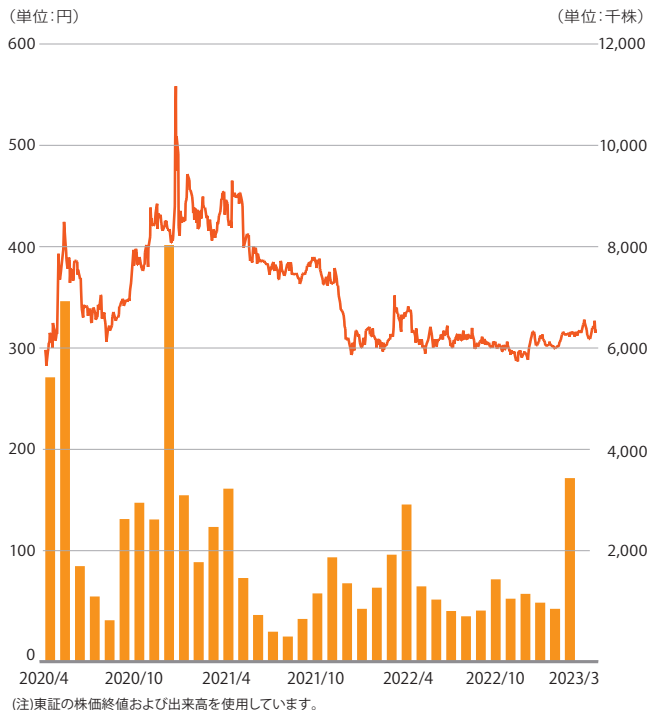
■ 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3予
1株当たり当期純利益	26.74	36.73	23.14	15.60	16.24
1株当たり純資産	533.00	632.43	652.32	673.81	681.05
1株当たり中間配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	9	9	9	9	9

■ 株価／出来高の推移

— 株価(左軸) ■ 出来高(右軸)



■ 株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3予
株価収益率(PER)	11.89倍	11.68倍	13.79倍	20.64倍	19.83倍
株価純資産倍率(PBR)	0.60倍	0.68倍	0.49倍	0.48倍	0.47倍
配当利回り	2.8%	2.1%	2.8%	2.8%	2.8%

(注)1. 株価収益率(PER)=[株価]÷「1株当たり当期純利益」
 2. 株価純資産倍率(PBR)=[株価]÷「1株当たり純資産」
 3. 2024/3期の予想値については、2023/3末の東証株価終値322円を使用しています。

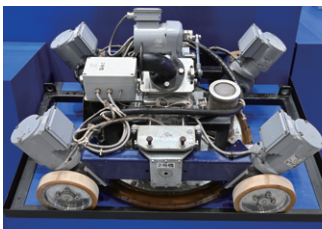
トピックス

▶ 三谷産業の独自技術を用い、ベステラ(株)と共同でガスタンクの解体を初めて完工

2022年12月、プラント解体事業や3D計測サービス等を提供するベステラ(株)と、ガスタンクの解体に関する業務提携契約を締結しました。

ガスタンクにはタンク本体の劣化を防ぐための塗膜処理が施されています。世の中にあるタンクの中には、現在は生産停止となっている有害物質を含む塗材が用いられたタンクが数多く残存しております。そのため、解体時に生じる破片やちりを外に出さないような適正な剥離が求められています。

そこで、解体技術に関し多くの特許を保有するベステラ(株)と、トンネルや橋梁といったインフラ構造物に適用する独自のプラスト処理技術の開発に成功した当社が業務提携を行うことで、有害物質の剥離を安全かつ効率的に行います。両社の協業を通して、解体工事分野における業績の拡大と、クリーンで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



プラスト処理に用いられる装置



ベステラ(株)による上半球の塗膜剥離が完了

▶ アクティブファーマ(株)、東京大学 大学院 小林研究室と「連続フロー法」を確立

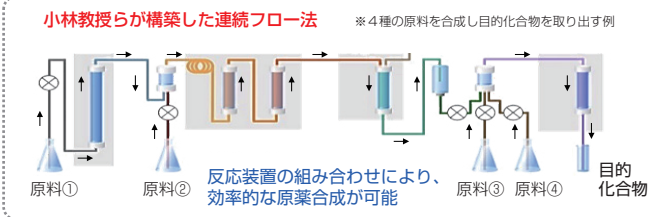
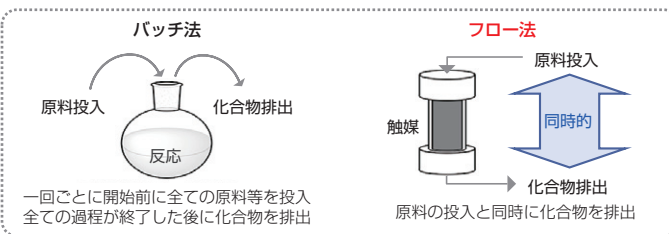
2022年12月、アクティブファーマ(株)は、触媒に関する世界最高水準の知見を持つ東京大学 大学院 小林研究室との間で、バッチ法よりも効率性・安全性・環境調和性において優位性のあるフロー法の利点を残しつつ、複雑な化合物を合成できる「連続フロー法」を確立し、一定品質を担保した原薬の製造実績を作り上げました。

今後は必要な設備を整えたうえで、実現すれば世界初となる連続フロー法による前立腺肥大治療薬の原薬製造に向けて取り組めます。

また、かねてよりフロー法を活用した農薬中間体の生産に取り組む日本曹連(株)と技術提携契約を締結しました。

両社の持つ技術・ノウハウを組み合わせることで、それぞれの事業領域での生産活動における効率性の向上と、環境負荷低減の取り組みを強化し、連続フロー法の社会実装に向け密に連携してまいります。

化合物の合成手法例(2022年12月15日付 プレスリリースより)



取締役および監査役

取締役

代表取締役社長	みたに ただてる 三谷 忠照	
取締役副社長	もり こういち 森 浩一	業務執行担当・営業統括
専務取締役	あど まさゆき 阿戸 雅之	人事担当 株式会社JAXSON 代表取締役会長
専務取締役	にしの せいじ 西野 誠治	関連事業担当
取締役	たけうち のぼる 竹内 昇	危機管理担当 空間デザイン統括担当
取締役	わたなべ しんじ 渡邊 伸寿	品質担当 生産・製造技術担当
取締役	うちだ だいごう 内田 大剛	財務担当 広報担当 ミタニインベストメント株式会社 代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者 CEO Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長 株式会社Carbon Ventures 代表取締役社長
取締役	ふかぼり としあき 深堀 俊彰	社内情報システム担当 DX推進担当 ICTソリューション事業部長 Inter-Technology Infrastructure Research Co.,Ltd. 代表取締役社長
取締役	みうら しゅうへい 三浦 秀平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取締役	しょうがんとしゆき 正元 敏之	特命担当
社外取締役	はなだ みつよ 花田 光世	
社外取締役	ながさわ ひろこ 長澤 裕子	
社外取締役	きよき やすし 清木 康	
社外取締役	ますだ ゆきひろ 増田 幸宏	
監査役		
常勤監査役	やまもと ひろゆき 山本 博之	
社外監査役	おじま としお 尾島 俊雄	
社外監査役	てらの みのる 寺野 稔	
社外監査役	いとう さとこ 伊藤 聡子	

連結グループ会社

国内

	資本金 (百万円)
アクティブファーマ株式会社	300
相模化成工業株式会社	200
株式会社ミライ化成	20
三谷産業イー・シー株式会社	360
ディサークル株式会社	85
コンフィデンシャルサービス株式会社	60
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340
株式会社インフィル	410
株式会社JAXSON	100
株式会社Tesera	100
三谷産業アドニス株式会社	40
ミタニインベストメント株式会社	121

海外

	資本金 (千USDドル)
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000
Aureole Information Technology Inc.	3,650
Aureole Construction Software Development Inc.	850
Aureole Expert Integrators Inc.	814
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500
Pear Investment Pte Ltd	(千シンガポールドル) 2,430

株主優待のご案内

2023年3月31日時点の株主名簿に記載されている、100株以上ご所有の株主さまが対象となります。

株主さまの持株数に応じて、ニッコー(株)製の優待品をご用意しております。300株以上ご所有の株主さまは、「株主優待お申込みWebサイト」より**2023年7月31日(月)**までにお申込みください。また優待品の発送は**2023年9月**を予定しておりますので、予めご了承ください。

1. 300株以上ご所有の株主さまを対象としたお品は、お選びいただける優待品の一例です。
その他の優待品につきましては、右記の「株主優待お申込みWebサイト」の二次元バーコード・URLからご覧いただけます。
2. 各商品の数量には限りがありますので、お申込み順で割当てさせていただきます。
3. 期間中にお申込みのない株主さまには当社選定の陶磁器製品を発送させていただきます。

100~299株ご所有の株主さま (1,500円相当)

金沢の伝統工芸『加賀でまり』をモチーフにした、当社選定の優待品です。



14cm加賀でまりボール

100株~299株の株主さまは、優待品のお申込みなどのお手続きは不要となります。
2023年9月(予定)に発送させていただきますので、商品の到着をお待ちください。

※今回の贈呈をもちまして、299株以下ご所有の株主さまへの株主優待は終了とさせていただきます。

300~499株ご所有の株主さま 全9種の中から1点 (5,000円相当)

モダンでスタイリッシュ、普段使いもしやすいお品です。



14cmプレートA 2枚組



14cmプレートB 2枚組



マグ&スプーン



24cmプレート

お問い合わせ

ご優待内容・お手続き等に関して
三谷産業(株)CSR本部総務部 TEL: 076-233-2151

株主優待のお申込み方法

同封の「送付状(株式関係書類送付のご案内)」から

①郵便番号 ②株主番号をご確認いただき、

右記の「株主優待お申込みWebサイト」からお申込みください。

株主優待お申込みWebサイト ▶



https://www.nikko-tabletop.jp/pages/mitani_shareholders

500～1,499株ご所有の株主さま 全9種の中から1点 (8,000円相当)

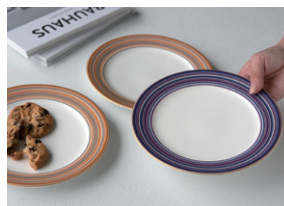
洗練されたデザインと上質な陶磁器の魅力を一層感じられるお品です。



27cmプレート



12.5cmアミューズボウル 3枚組



19cmプレート 3枚組



300ccゴプレート 2個組

1,500株以上ご所有の株主さま 全4種の中から1点 (10,000円相当)

職人のハンドペイントで仕上げた、食卓と暮らしをエレガントに演出するお品です。



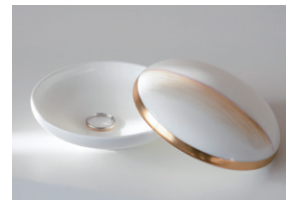
21cmスープパスタプレート



マグ430cc 2個組



28cmフラットプレート



11cmカバードボックス

2023年3月31日時点で当社株式を1,500株以上継続して5年以上ご所有の株主さまには、抽選優待も実施しております。
詳細は当社Webサイト(https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/benefit)でお知らせいたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒183-0044
東京都府中市日鋼町1-1

連絡先

 0120-232-711

(通話料無料) (受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)

電子公告にて行います

<https://www.mitani.co.jp>

公告掲載方法

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店においてもお取り扱い致します。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社 経営企画本部 PR企画室

<https://www.mitani.co.jp>

東京本社

〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1

TEL 03(3514)6003(直通)

金沢本社

〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5

TEL 076(233)2151(代表)

メールニュース配信登録

https://www.mitani.co.jp/ir/ir_news/mailnews

Carbon第7号を発行

一般企業とベンチャー企業との架け橋となることを目的とする、イノベーションマガジン「Carbon」の第7号を発行しました。Webサイトからデジタルブックをご覧いただけます。

<https://carbon-innovation.com/>



この冊子の印刷には、FSC®認証紙と、環境に配慮した植物性インキを使用しています。



FSC® C010850